

新型コロナ対策を強化せよ



6月議会に提案された一般会計補正予算の総額は30億4,400万円ですが、新潟駅付近連続立体交差事業など公共事業が約27億円と全体の9割を占めています。焦眉の課題である新型コロナ対策分はわずか2億5,900万円でしかありません。

党市議団は、2020年度の一般会計黒字の30億円も活用し、市内の飲食店や中小事業者、生活困窮者などへの生活や経済的支援に全力をあげるよう強く要望しました。

安全・迅速なワクチン接種と大規模PCR検査の実施

5月から75才以上の接種予約が始まりましたが、「電話が繋がらない」「予約が取れない」など混乱を極めました。党市議団は、集団接種会場の増設や予約サポート体制などを申し入れ、実現させました。希望する人すべてに安全・迅速なワクチン接種を市として全力で取り組むよう要望しました。

感染を封じ込めるためには、ワクチン接種のみではできません。

専門家からは、「ワクチン接種による集団免疫をつくるには、一定の時間がかかる」との見解が示されています。変異ウイルスの危険性も指摘される中、大規模PCR検査を実施し、無症状感染者を把握し保護することが感染封じ込めに必要と主張しました。



者を把握し保護することが感染封じ込めに必要と主張しました。

新型コロナ対策で申入れ

6月8日、中原八一市長に対し「新型コロナワクチン接種等に対する申入れ」を行いました。

「集団接種の人数枠の拡大」「予約手続きのサポート体制強化」「高齢者・障がい者施設、飲食店従業者などへのPCR検査の抜本的拡充」など7項目です。

党市議団は、昨年2月に市内で新型コロナ感染者が発生して以来、今年6月までに17回のコロナ対策を求める申入れを行っています。

中小事業者などへのさらなる支援



新型コロナ感染症の拡大で、とりわけ飲食業や宿泊業は深刻な経営危機の状態が続いています。党市議団は、「地域のお店応援商品券」は申込者全員にわたるよう提案するなど、中小事業者へのさらなる支援を強く求めました。

医療機関への減収補填、「病床削減法」の撤回

党市議団は、ワクチン接種のために医師・看護師の派遣や休診を余儀なくされる医療機関に対して減収補填するよう求めました。

また、新型コロナ感染症が拡大している最中に成立した改正医療法＝「病床削減法」は、感染症病床確保対策と逆行し、命の選別が行われると指摘。国に対し地域医療構想の撤回を求めるよう主張しました。



左から倉茂政樹議員、五十嵐完二議員、中原八一市長、渡辺有子議員、風間ルミ子議員、飯塚孝子議員

女性、子ども、障がい者、高齢者、不登校者… 市民の切実な声を取り上げました。

日本共産党市議団の一般質問、各常任委員会での質疑から、一部を紹介します。

生理用品の学校配備を

コロナ禍で「生理の貧困」が社会問題になっています。生理用品が買えず登校を控える子供たちがいることは、学習権の侵害、人権にも関わる問題だと指摘。保健室や学校トイレに設置する自治体が増えていることを示し、本市でも設置するよう求めました。

教育長は、すでに保健室には備えているが、学校トイレへの設置は学校現場の声を聴きながら、より有効な方策を検討すると答えました。

介護保険施設利用者の食費負担増は中止を

特別養護老人ホーム等の入所施設やショートステイの食費負担を軽減する「補足給付」が8月から見直され、年金収入が120万円を超える利用者は、これまで1日650円の食費が倍加し、大幅な負担増となります。本市で影響を受ける高齢者は7,700人にのぼり、施設利用ができなくなるとの悲鳴が上がっています。党市議団は国に対し負担増中止を求めるべきだと主張。

中原市長は、給付と負担の均衡を図り、持続可能な介護保険制度を確保するために見直しは必要と答えました。



障がい者福祉施設への市有地等の貸付けは無償に

NPO法人などが運営する障がい者福祉施設への市有地・建物の貸付けについて、これまでの無償貸付けのやり方を、行政改革の名で有償にする方針としました。党市議団は、本来このような施設への貸付けは原則無償とすることが行政の責任であり、有償の方針を撤回し、障がい者・家族に寄りそう支援を強く求めました。

市は、障がい者福祉施設の取り扱いについては慎重に判断するとしました。

新潟市議会「拉致問題早期解決促進議員連盟」発足

拉致は絶対許すことのできない国際犯罪であり、新潟市議会は拉致問題の早期解決のために議連を立ち上げました。党市議団は全員が議連に参加し、五十嵐完二議員が議連の副会長を務めることになりました。

学校トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化を早急に

学校トイレの現状は6K（汚い・暗い・臭い・怖い・壊れている・窮屈）と言われており、洋式トイレへの改修と手洗いの自動水栓化を求めました。

教育委員会は、洋式トイレの設置が50%未満の45校を優先して順次、改修をすすめるとし、手洗いの自動水栓化も合わせて取り組むとしました。



木崎村小作争議100周年の歴史を未来に

木崎村小作争議が100周年を迎えるにあたって、この争議が地主と小作人の争いとどまらず、「民主化運動や文化運動といった多様な面を持っていた」と評価されていることから、未来に引き継ぐべき貴重な歴史として、学校教育に位置付けるよう求めました。

不登校既卒者に学び直しの機会を

小中学校時の不登校等で教育の機会を逸し、義務教育の学習内容を習得できないまま卒業した人の学び直しの機会を保障する必要があると指摘。

本市に夜間中学校の設置や、市立高校での義務教育課程の学び直しの支援を求めました。



新潟水俣病被害者すべての認定を

新潟水俣病が公式認定されてから56年。2013年最高裁では症状が一つでも水俣病と認め、2017年の東京高裁でも9人全員を認定する判決がでました。

しかし、今なお国に認定を求める患者に対して、認定審査会は棄却を続けており、「この症状が水俣病でなければ何なのか」と、患者から怒りの声が上がっています。この声に、市長はどう応えるのかと厳しく追及しました。